

▼主食用米の需給引き締めへ

▼農林水産省が生産数量目標配分で新たな措置

農林水産省は、2015年産米の全国の生産数量目標を14年産比で14万トンの減の751万トンとした。また、新たに739万トンの自主的取組参考値を示し、都道府県に配分して飼料用米への転換など深掘りを促すこととした。出来秋の米価下落を踏まえ、需給引き締めを図る方針だ。

▼民間在庫量の圧縮を図る

15年産の生産数量目標は、10月15日現在で作況指数101と見込まれる14年産米の増産分6万トンと年間の需要減少分8万トンを14年産の生産数量目標765万トンから除いた。

自主的取組参考値は、民間在庫量を過去の平均水準に近づけるために必要な数値として算定。生産数量目標比で12万トン減とし、同じ比率で都道府県に配分する。深掘りの実績は、16年産米の生産数量目標配分に反映しない考えだ。

基本指針は、14年7月から15年6月の需要量を778万トン、15年7月から16年6月の需要量を770万トンと見通した。その結果、15年6月末の民間在庫量は14年6月末比で10万トン増の230万トンと見込む。一方、14年産米では天候不順の影響で一般流通では除かれるふるい下米や青死米が多く、17万～20万トンの流通量減少の可能性を指摘。参考値に基づく12万トンの削減を加えれば200万トン前後に減少する。

▼米価に下げ止まり感も

14年産米は、需給緩和傾向の中で豊作予想となっていたため、JA系統の概算金が前年産比で2千～3千円引き下げとなり、稲作農家の資金繰り悪化懸念など騒ぎとなった。農林水産省調べの相対取引価格は、9月は60キログラム当たり1万2481円と07年以降の最低水準だ。銘柄別でも千～3千円低下している。

農林水産省は、農林漁業セーフティネット資金の融資や利子補給、10キログラム当たり7500円の米の直接支払い交付金の年内支払いなど緊急対策を措置。米穀安定供給確保支援機構の資金を活用した売り急ぎ防止対策などを打ち出している。

流通関係者によると一連の対策で米価の下げ止まり感が出ているという。ただ、200万トンを超える民間在庫の存在もあり、さらに回復が進むかは不透明だ。

▼生産現場の意向重視を

米政策の見直しでは、生産者や集荷業者・団体が需要に応じた生産を行う状況を作り、18年産以降は生産数量目標の設定・配分を廃止するとした。自主的取組参考値の配分も、移行に向けた措置との位置づけだ。

ただ、飼料用米への転換には、流通体制の整備や飼料給与技術の開発・普及など環境整備が必要で、生産者団体や生産現場の努力だけでは困難な課題が多い。

農業・農村の振興には、基本となる水田営農の環境整備が不可欠だ。生産現場の意向に十分配慮した政策の展開が望まれる。